

令和5年(2023年)
3月5日号

SOKA

広報そうかアンケート

広報そうか3月5日号の
意見を聞かせてください!
今後の広報発行物作成時の参考と
させていただきます。



配布に関する問い合わせ(土・日・祝を除く) シルバー人材センター☎928-9211 (松原1・2丁目のみ) 見守りネットワーク☎933-9500



令和5年度施政方針

令和5年草加市議会2月定例会開会に当たりまして、市政運営に臨む所信の一端を申し述べ、議員の皆様をはじめとする市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

私は、昨年10月の市長選挙におきまして、市民の皆様からのご信託を賜り、草加市政を担うこととなりました。私は、これまで埼玉県議会議員を4期15年、衆議院議員を1期4年の経験を積み重ねてまいりました。その間、様々な角度から市民の皆様の声を受けとめ、光のあたらないところに光をあて、政治を通じて世の中に少しでも変化をつくりだしたいとの強い想いで活動してまいりました。

コロナ禍も相まって社会全体に閉塞感を感じる中、愛する草加で暮らす市民の皆様にとって、より一層身近な存在として、暮らしを守り、明るい未来に向け、お一人おひとりの幸せを追求していきたくとの想いで、草加市政を担わせていただくことになりました。新年度を迎えるにあたり、その職務の重責に改めて身の引き締まる思いです。

市長選挙の際、市民の皆様との対話を通じて、声にならない想いを聞き、感じ取り、市政運営を行っていくことをお約束しました。市内で活動・活躍されている幅広い分野の団体や、学生や子どもたち、高齢者の皆様、主婦の方や経営者、お勤めの方など様々なお立場の市民の皆様との対話の場を設けていきたいと考えております。

このように、これからの草加の未来は、市と市議会、そして市民の皆様との対話を通じてパートナーシップを培い、共に手を取り合って築いていきたいと考えています。「だれもが幸せな

五大戦略+αで共に手を取り合い

「だれもが幸せなまち 草加」の実現へ

五大戦略

- ①だれ一人取り残さない
- ②未来花ひらく、子育て・教育のまち
- ③国と県とのネットワークで地域経済を活性化

- ④「安心・安全・環境」暮らしに寄り添うまちづくり
- ⑤「だれもが幸せなまち」の理念を実現

2月22日、市議会2月定例会が開会し、山川市長が施政方針を発表しました。「新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻、円安など混迷を極める社会情勢の中で、本市が選ばれるまちとなれるよう未来を切り拓き、市の魅力やまちづくりを強く発信していかなければなりません。

五大戦略+αで皆様のご理解とご協力のもと「だれもが幸せなまち」の実現に向け全力で市政運営に臨んでまいります」と市政運営の基本的な考え方、及び令和5年度における重点施策の具体的な取り組みを述べました。以下に、令和5年度施政方針の全文を掲載します。

まち 草加」の実現に向け、市民の皆様、議員の皆様のご協力を改めてお願い申し上げます。

これまでとこれから

さて、私が生まれ育ったこの草加市は、これまで急激な都市開発が進むなか、東京近郊のベッドタウンとして栄え、現在では人口25万人を超え県内で6番目に人口の多い自治体へと成長してまいりました。

本市が大きく変貌を遂げたのは、昭和30年代頃からです。

多くの先人の皆様のご尽力のもと、昭和33年に市制を施行、昭和37年には草加松原団地の入居が開始され、草加八潮工業団地が開設されました。



かつての草加松原団地

高度成長の波に乗って本市の人口は飛躍的に増加し、小中学校などの教育施設や上下水道などの都市基盤が整備されてきました。

その後も、東武鉄道の高架複々線化、東京外かく環状道路や東埼玉道路の建設、綾瀬川の改修と放水路の建設、駅前の再開発事業や土地区画整理事業などの大規模プロジェクトにより、都市の骨格づくりが進んできました。

また、市民の皆様との想いの場であるそうか公園や、噴水を有したまつばら綾瀬川公園などの都市公園の整備、子育て支援の拠点整備、社会教育や地域活動の拠点施設である公民館やコミュ

ニティセンターなど、市民の皆様の生活に密着した施設の整備も進み、令和2年4月には、総人口が25万人を突破し、現在も緩やかな人口増加を維持しております。

さらに、近年では、草加柿木産業団地である柿木フーズサイトの整備が進められ、新田駅周辺の土地区画整理事業も骨格が見えてきました。

また、国により東埼玉道路の自動車専用部が事業化されるなど、広域的に影響を及ぼすインフラ整備も動き出しています。



新田駅西口整備イメージ図

一方、草加のまちは、子育てや子どもの育ち、地域・ふるさとづくりや商業・工業・農業によるまちの元気の創出など、直面する様々な課題を解決したいと願う切実な想いをもち市民の皆様が主体的な活動によって、つくりあげられてきました。保育や生涯学習、まちづくりにおいて、市民の活動が先行し、行政がそれを後追いするような流れを、地域活動の中で育ってきた私自身が身近に経験してまいりました。

そのような中、平成16年に「草加市みんなだまちづくり自治基本条例」が制定されました。その前文は市議会によって起草され、市民の想いを集約し、本条例によって、市民自治の実現と、市民と市議会そして行政の対等なパートナーシップによるまちづくりの理念が明確に掲げられました。

この理念のもとに設置された草加市まちづくり応援基金を活用した市民団

体の数は、令和3年度までの18年間で132団体にのぼり、地域のにぎわいづくりや市民の健康増進、子育て支援、環境美化などの多岐にわたる分野で、行政では手の届かないきめ細やかな活動を展開し、市民生活を支えていただいています。

私は、本市の最高規範であるこの「草加市みんなだまちづくり自治基本条例」に掲げられた「だれもが幸せなまち」の実現に向け、草加のまちづくりの担い手であるすべての市民の皆様のお力添えをいただきながら、草加の未来を切り拓くために全力で市政運営に臨んでまいります。

社会経済状況等

国内では、令和2年に初めて新型コロナウイルス感染症が確認されて以来、感染拡大を抑制するために、日本のみならず世界各地で社会・経済活動の制限が行われてまいりました。最初の緊急事態宣言以降も感染拡大の波が断続的に到来し、油断のできない状況が続いています。

その一方で、令和3年から始まったワクチン接種に加え、ウイルスの主体が重症化率・致死率の低い変異株に置き換わってきたことにより、令和4年には日本を含む多くの国で感染拡大防止のための社会・経済活動の制限が緩和され、コロナ禍による経済への影響は解消に向かいつつありました。

しかし、ロシア連邦によるウクライナ侵攻が開始されると、世界経済は再び減速を余儀なくされる事態に陥りました。加えて、中国のゼロコロナ政策も世界経済へ打撃を与える一因となりました。

また、日本国内においても米国におけるインフレ抑制のための政策金利引

折り込んである「草加松原太鼓橋ロードレース大会」「スポーツ草加」は、抜いて読んでください。